

令和7年度

長期研修員募集要項

県立高等学校

県立特別支援学校 [高等部]

沖縄県立総合教育センター

〒904-2174

沖縄県沖縄市与儀3丁目11番1号

TEL：098-933-7555

FAX：098-933-3233

URL：<http://www.edu-c.open.ed.jp/>

県立高等学校・県立特別支援学校[高等部]

沖縄県立総合教育センター

1 研修目的

- (1) 本県の教育課題の解決・改善及び教科・領域等での指導方法の工夫・改善を図るための理論研究及び実践研究を行い、その成果を報告書等にまとめ学校現場へ還元する。
- (2) 長期研修を通して教職員としての資質の向上を図り、学校における課題解決に積極的に対応できる人材の育成を目指し、学校教育の活性化と発展に資する。

2 応募資格

- (1) 県立高等学校または県立特別支援学校に、教諭、養護教諭として勤務していること。
- (2) 原則として、通算3年以上教職を経験していること。
- (3) 原則として、県内外の長期研修修了後5年を経過していること。
- (4) 産業教育班への応募は、県立高等学校の産業教育に関する専門学科に所属していること（普通高校及び総合学科において、専門教科・科目を担当している教諭も含む）。
- (5) 次のア、イに該当しないこと。

ア 養護教諭で中堅教諭等資質向上研修に参加する者

イ その他、次に挙げる者

- | | |
|-----------------------|--------------------|
| ① 本センター以外の教育機関長期研修応募者 | ② 大学院等の応募者 |
| ③ 県内他校種人事交流応募者 | ④ 県内外大学附属学校人事交流応募者 |
| ⑤ 他県等の人事交流応募者 | ⑥ 主幹教諭候補者選考等の応募者 |
| ⑦ その他、上記に類する併願希望者 | |

3 研修期間

- 半年(前期) 令和7年4月1日～令和7年9月30日
 半年(後期) 令和7年10月1日～令和8年3月31日
 1年(通常型) 令和7年4月1日～令和8年3月31日
 1年(インターバル型) 令和7年4月1日～令和7年9月30日、10月より学校現場にて研修
 ※1年(インターバル型)については、「10 その他(4)」参照

4 研修内容

教科・領域等において今日的教育課題を踏まえ、理論研究及び実践研究を行い、その具体的な成果を広く学校現場に還元できる内容とする。研究内容は報告書にまとめ発表する。また、本総合教育センターが計画する長期研修講座（必修、選択）等を受講する。

- (1) 研究テーマ
 研究テーマの設定については、学校現場に還元できる内容とし、次の「指定テーマ」か「任意テーマ」のいずれかとする。
 ア 指定テーマ：本総合教育センターが設定するテーマ【指定テーマ一覧を参照】
 イ 任意テーマ：応募者が設定するテーマ。テーマの内容によっては変更を求める場合がある。
- (2) 原則として、実践研究のための検証授業を行う場合は、所属校において実施する。ただし、所属校が離島の場合は、本総合教育センター近隣の学校で実施できるものとする。
- (3) 研修一覧（教科・領域、応募校種、研修期間、指定テーマ）

班	教科・領域	校種	期間	指定テーマ
教科 研修 班	国語	高 特(高)	半年 1年 (通常型)	○学習指導要領に対応した授業改善 ※1年研修：学習指導要領に対応した授業改善計画及び校内研修、教科マネジメントの工夫等を含む。
	地理歴史／公民			
	数学			
	音楽			
	美術			
	体育／保健体育			
	外国語			
	総合的な探究の時間			
	特別活動			
	特別の教科 道徳	特(高)		

高：県立高等学校 特(高)：県立特別支援学校高等部

班	教科・領域	校種	期間	指定テーマ
教育経営研修班	キャリア教育	高	半年 1年 (通常型) (インターバル型)	○キャリア教育の充実と実践を図る指導の工夫
	生徒指導 ・教育相談			○社会的資質や行動力を高める生徒指導の工夫 ○望ましい人間関係を築くための教育相談の工夫
	健康教育 (※養護教諭のみ)		半年	○自己変容を目指した健康教育の工夫 ○健康相談の充実を図るための工夫
	教育相談 (適応指導教室)	高	1年 (通常型)	○集団生活への適応を目指した実践的な教育相談の工夫
特別支援教育班	視覚障害教育 聴覚障害教育 言語障害教育	高 特(高)	半年 1年 (通常型)	○特別支援教育に関する調査・実践的研究
	知的障害教育 自閉症・情緒障害教育			○校内支援・相談体制の構築
	肢体不自由教育 病弱・身体虚弱教育			○特別支援教育に基づく学級経営 ○個に応じた学習指導の工夫
	発達障害教育			○自立活動の指導の工夫 ○教科別・領域別の指導の工夫 ○各教科等を合わせた指導の工夫
理科研修班	物理	高 特(高)	半年 1年 (通常型)	○【半年】学習指導要領に対応した「資質・能力」の育成を図る授業改善と教材・教具及び実験・実習の工夫
	化学			○【1年】学習指導要領に対応した「資質・能力」の育成を図る年間を通じた授業設計、授業改善、教材・教具及び実験・実習等の工夫
	生物			※理科を希望する場合は、できるだけ期間に「半年」と「1年」の両方を希望(記入)してください。
	地学			
	家庭		半年	
産業教育班	バイオ生産システム	農	1年 (通常型) (インターバル型)	○農業分野における学習指導要領に対応した教材開発と学習指導の工夫
	分析システム	農・工 水・専 家		○分析技術・食品加工技術分野を活用し、学習指導要領に対応した教材開発と学習指導の工夫
	総合生産システム	工		○工業分野における学習指導要領に対応した教材開発と学習指導の工夫
	通信・制御	農・工・水		○通信・制御技術分野における学習指導要領に対応した教材開発と学習指導の工夫
	ビジネスシステム	商		○商業分野における学習指導要領に対応した教材開発と学習指導の工夫
	マルチメディア・ネットワーク	農・工 商・水 福・染 専 家 専 情		○マルチメディア・ネットワーク分野における教材開発研究と学習指導要領に対応した学習指導の工夫
IT教育班	ICT教育	高 特(高)	1年 (通常型)	○ICTの特性を生かした、学習指導の効果を高める授業設計・指導の工夫(児童生徒のニーズに対応した指導) ※単なる教材開発やアプリ開発は研究対象外
	教科「情報」	高		○情報社会をより良く生きる情報活用能力(情報モラルを含む)を育成するためのカリキュラム研究及び授業設計・指導の工夫 ○プログラミング的思考を育成する授業設計・指導の工夫 ○校務の情報化を推進・支援するための研究
				○「共通教科情報」「専門教科情報」における新たな教材開発と授業設計・指導の工夫 ○ICTの特性を生かした、学習指導の効果を高める授業設計・指導の工夫 ○生徒の情報活用能力(情報モラルを含む)を育成する授業設計・指導の工夫

農：農業 工：工業 商：商業 水：水産 家：家庭 福：福祉 染：染織
 専：家庭に関する専門学科 専情：情報に関する専門学科

5 募集人員

「半年研修（前期・後期）」「1年研修（通常型・インターバル型）」を合わせて20名程度

6 応募書類

(1) 応募書類（応募書類は返却しない）

- ア 様式1-1（長期研修申込書）・・・2通（原本1通、写し1通）
- イ 様式2（校長の推薦書）・・・2通（原本1通、写し1通）
- ウ 様式3（テーマ及びテーマ設定の理由）・・・2通（原本1通、写し1通）
- エ 任意様式（学校で作成した今年度の校内研修計画書：教科研修班1年研修を希望する者のみ）

(2) 注意事項

- ア 希望教科・領域等も記入すること。また、第2・第3希望があれば、記入すること。（第2、第3希望は、第1希望と異なる班・教科・領域・期間を記入してよい。）
※第2希望、第3希望において、異なる研究領域・テーマで応募する場合は、各テーマ毎に様式3を作成すること。
- イ 宿泊施設利用該当者で利用を希望する者は、申込書の該当欄に必ず明記すること。
- ウ 様式3（テーマ及びテーマ設定の理由）は所定の用紙を使用し、800字程度にまとめて提出すること。
- エ 研究テーマ及び研究内容によっては、沖縄県教育情報ネットワーク利用規程等により受け入れができない場合や、研究テーマの変更が必要となることがあります。不明な点については、応募前に本総合教育センターへお問い合わせください。

7 提出期限及び方法

校長は、応募書類（各2通）を令和6年10月11日までに、本総合教育センター所長へ提出する（原本郵送）。また、様式1～3を本総合教育センターに「Excelデータ」でメール提出をする。

データ提出先：教育経営研修班 研究主事 知念豪一郎 chinengo@pref.okinawa.lg.jp

8 結果の通知

選考の結果については、関係学校長及び関係機関の所属長へ下記のとおり通知する。

- (1) 第1次選考結果については、令和6年12月下旬に通知する。
- (2) 最終選考結果については、令和7年2月下旬に通知する。

※但し、研修等定数の確定が遅れる場合には、選考結果の通知も遅れることがある。

9 変事の対応

校長は、応募した所属教員の長期研修について困難な状況が生じた場合は、その時点で速やかに本総合教育センターの長期研修担当者へ連絡する。

10 その他

- (1) 本総合教育センターの宿泊施設利用を希望する者は、所属長を通して県教育委員会と調整後、後日、「宿泊施設使用許可願」を本総合教育センター所長へ提出して許可を受ける。なお、離島及び北部地区(名護市、金武町、宜野座村、恩納村を除く)に居住する者に限る。
- (2) 研修の成果として開発された教育ソフトや著作物の著作権は、本総合教育センターに帰属する。
- (3) 「中堅教諭等資質向上研修」及び「教職15年経験者研修」の受講年度に長期研修（半年研修・1年研修）を受講する教諭は、それを以て免除できる。但し、養護教諭は除く。
- (4) 1年（インターバル型）とは、前期（4～9月）で研究した内容を10月以降は学校現場において実践及び検証を継続的に行う方法で、実践研究により重点を置き諸課題に取り組む（次項イメージ図参照）。

イメージ図

研修期間	前期（4～9月）	後期（10月～3月）	
半年研修 （前期）	①テーマ検討会 ②理論研究 ③研究計画 ④事前調査 ⑤中間検討会 ⑥授業実践 ⑦仮説検証 ⑧報告書作成（ <u>9～11枚程度</u> ） ⑨プレゼン検討会 ⑩研究報告会 など ※研修場所：本総合教育センター （所外研 22回含む） ※臨任を所属校に配置（4～9月）	/	
半年研修 （後期）	/	①テーマ検討会 ②理論研究 ③研究計画 ④事前調査 ⑤中間検討会 ⑥授業実践 ⑦仮説検証 ⑧報告書作成（ <u>9～11枚程度</u> ） ⑨プレゼン検討会 ⑩研究報告会 など ※研修場所：本総合教育センター （所外研 22回含む） ※臨任を所属校に配置（10～3月）	
1年研修	通常型	①テーマ検討会 ②理論研究 ③研究計画 ④事前調査 ⑤中間検討会 ⑥授業実践 ⑦仮説検証 ⑧報告書作成（ <u>13～15枚程度</u> ） ⑨プレゼン検討会 ⑩研究報告会 など ※研修場所：本総合教育センター（所外研 22回含む） ※臨任を所属校に配置（4～3月）	
	インターバル型	①テーマ検討会 ②理論研究 ③研究計画 ④事前調査 ⑤中間検討会 ⑥授業実践 ⑦仮説検証 ⑧報告書作成（ <u>6枚程度</u> ） ⑨プレゼン検討会 ⑩研究報告会 など ※研修場所：本総合教育センター （所外研 22回含む） ※臨任を所属校に配置（4～9月）	①授業実践（前期の研究を受けて） ②実践報告書作成（ <u>2枚程度</u> ） ③研究報告会（オンデマンド） など ※所属校勤務で実践（臨任配置なし） 主事と月に2回程度 Web 会議で連携
対象：教育経営研修班の「キャリア教育」「生徒指導・教育相談」及び産業教育班の「6領域」			